

2018年度 会社説明会

～ 2018年3月期 決算概要 ～

2018年5月22日

www.yamagatabank.co.jp

2018年3月期 決算概要（単体）

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）	3
◆ 預金、貸出金のシェア（県内・仙台）	4
◆ 法人取引の状況	5
◆ 個人取引の状況	6
◆ 有価証券運用	7
◆ 自己資本比率、資本配賦計画	8
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	9
◆ 2019年3月期の業績予想	10
◆ 株主還元の方針	11

第19次長期経営計画について

◆ 第18次長期経営計画の振り返り	12
◆ 第19次長期経営計画の概要	13
◆ 計数目標（最終年度）	14
◆ 重点課題1 収益力の強化	15
◆ 重点課題2 お客さま本位の営業強化	16
◆ 重点課題3 地方創生への取組強化	17

ESG経営の実践について

◆ ESG経営	18
◆ Environment（環境）	19
◆ Social（社会）①	20
◆ Social（社会）②	21
◆ Social（社会）③	22
◆ Governance（ガバナンス）	23

2018年3月期 決算概要（単体）

収益の状況

資金利益・コア業務純益は前年比増加、経常利益・当期純利益ともに、公表予想を上回る

損益の状況

✓ 資金利益 230億円（前年比+1億円）

- 資金調達費用の圧縮、有価証券の機動的な運用等により、前年比1億円の増益

✓ 役務取引等利益 35億円（前年比▲3億円）

- 事業者向けコンサルティング等による手数料収入が増加したものの、保険商品販売手数料の減少に加え、住宅ローンの支払保証料等の費用が増加したことから、前年比3億円の減益

✓ コア業務純益 57億円（前年比+0億円）

- 金融派生商品損益の減少等により実質業務純益は前年比マイナスとなるも、資金利益の増加や経費の減少などにより、本業の利益を表すコア業務純益は前年比微増（+35百万円）

✓ 経常利益 63億円（前年比▲8億円）

- 業務純益が前年比16億円減少したものの、株式等関係損益の増加や与信関係費用の減少により、経常利益は公表予想を2億円上回る63億円を確保

✓ 当期純利益 42億円（前年比▲8億円）

- 前年比8億円の減益となったが、公表予想を1億円上回る

◆ 損益状況（単体）

（億円）

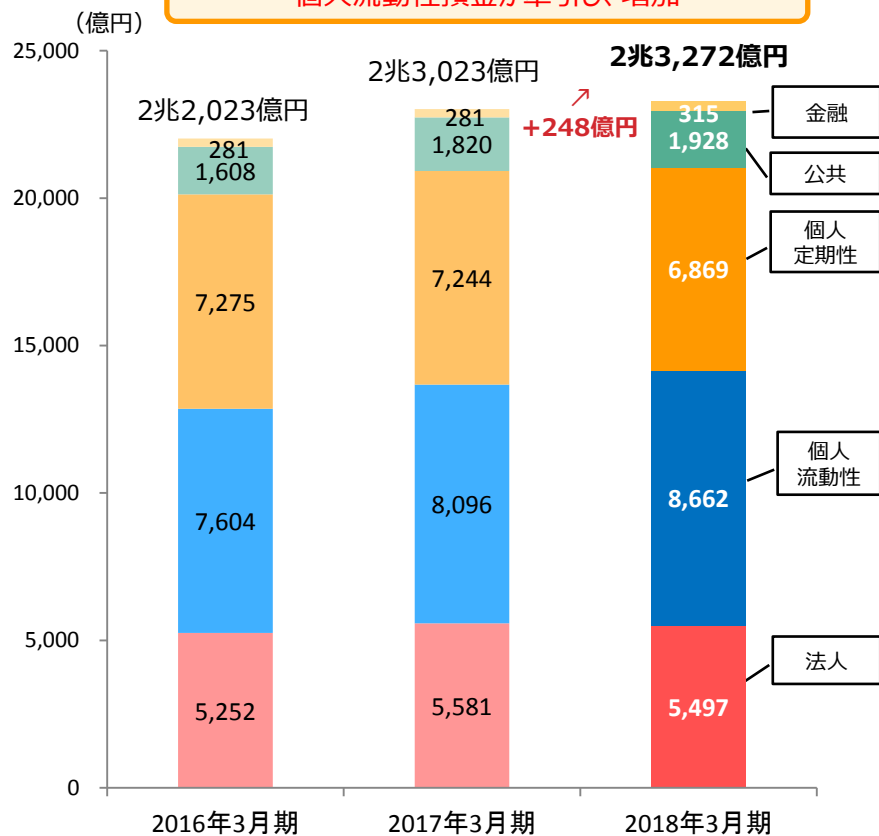
	2018年 3月期	公表 予想比	前年比	2017年 3月期
経常収益	361	---	▲ 35	396
業務粗利益	259	---	▲ 15	274
（コア業務粗利益）	264	---	▲ 0	264
資金利益	230	---	+ 1	228
役務取引等利益	35	---	▲ 3	38
その他業務利益	▲ 6	---	▲ 13	7
うち債券関係損益（A）	2	---	▲ 2	4
経費	206	---	▲ 0	207
うち人件費	106	---	▲ 2	108
うち物件費	87	---	+ 2	85
実質業務純益	52	---	▲ 14	67
（コア業務純益）	57	---	+ 0	57
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲ 1	---	+ 1	▲ 3
業務純益	54	---	▲ 16	71
臨時損益	9	---	+ 7	1
うち株式等関係損益（B）	24	---	+ 2	22
うち不良債権処理額 ②	14	---	▲ 6	20
経常利益	63	+ 2	▲ 8	72
特別損益	▲ 1	---	▲ 0	▲ 0
当期純利益	42	+ 1	▲ 8	51
有価証券関係損益（A）+（B）	27	---	▲ 0	27
与信関係費用 ①+②	12	---	▲ 4	17

預金、貸出金の状況

総預金末残、総貸出金末残ともに引き続き増加

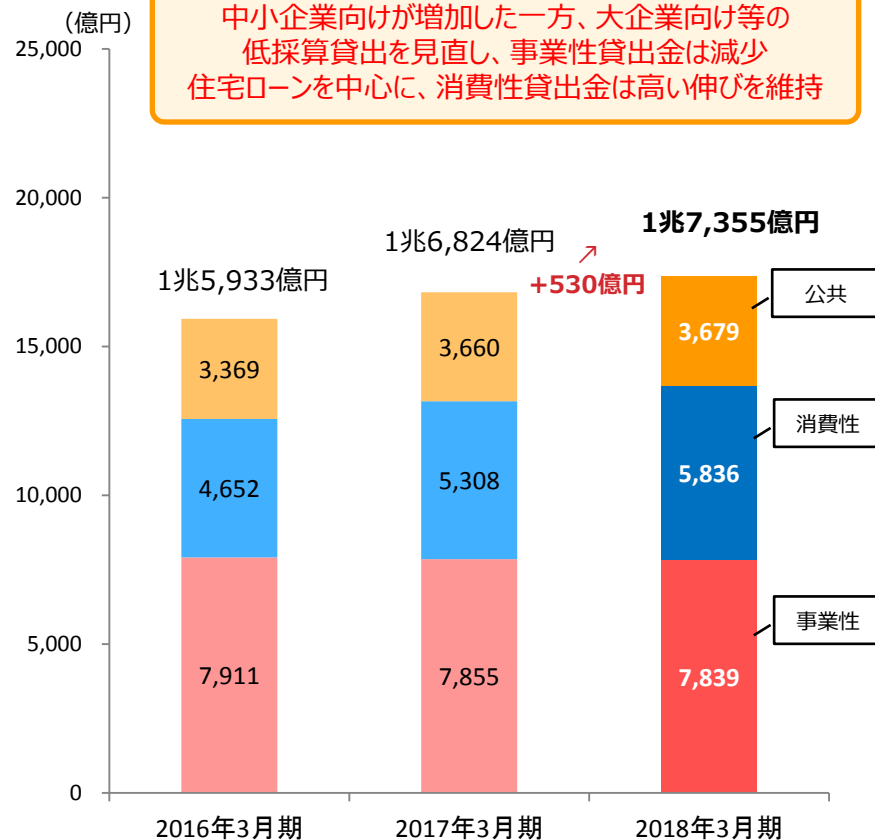
総預金（末残）

個人流動性預金が牽引し、増加



総貸出金（末残）

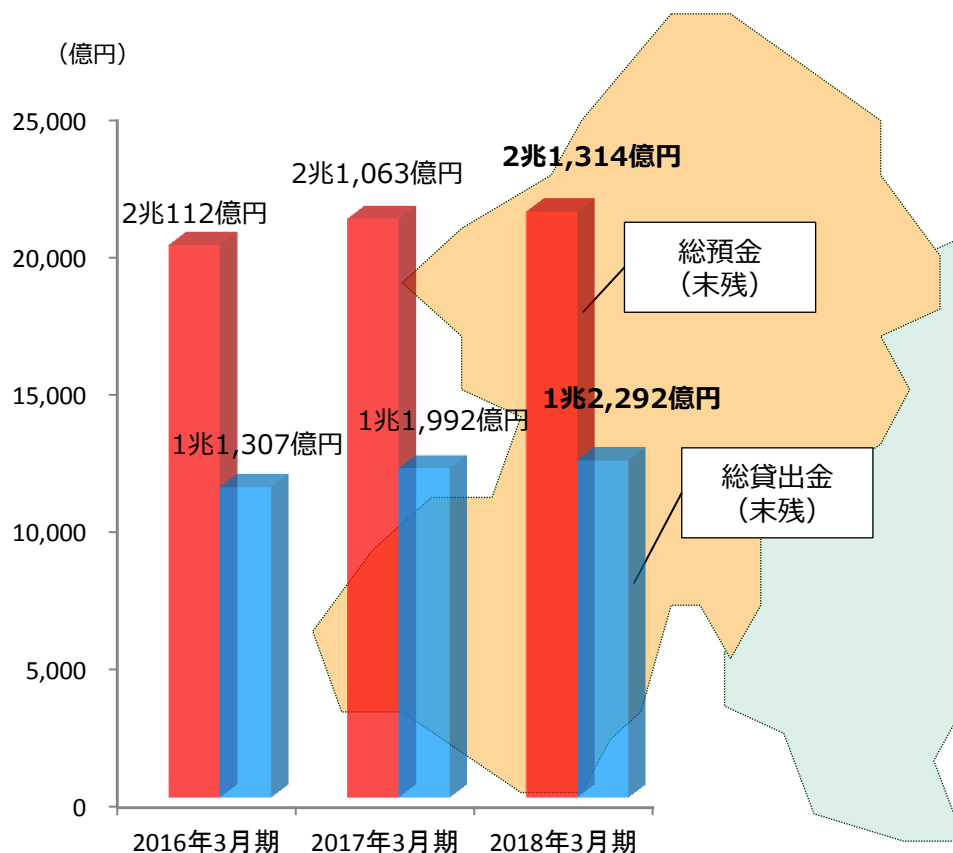
中小企業向けが増加した一方、大企業向け等の低採算貸出を見直し、事業性貸出金は減少
住宅ローンを中心に、消費性貸出金は高い伸びを維持



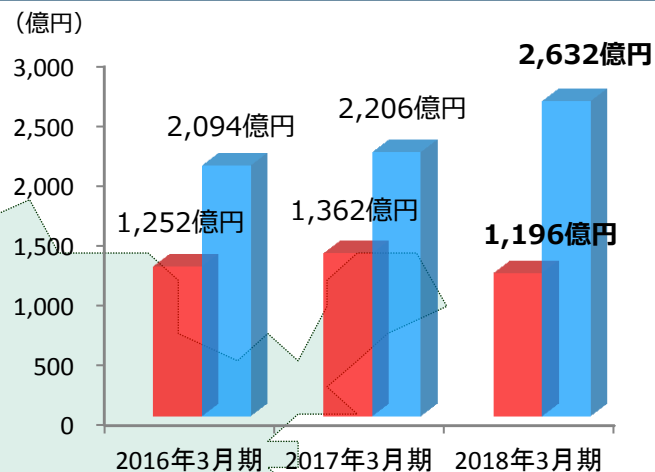
預金、貸出金の状況（県内・仙台・東京）

- ✓ 山形県内は預金・貸出金ともに増加、仙台地区は貸出金の増加を維持
- ✓ 東京支店は利鞘の薄い大企業向け貸出等を見直し、貸出資産の入れ替えを実施

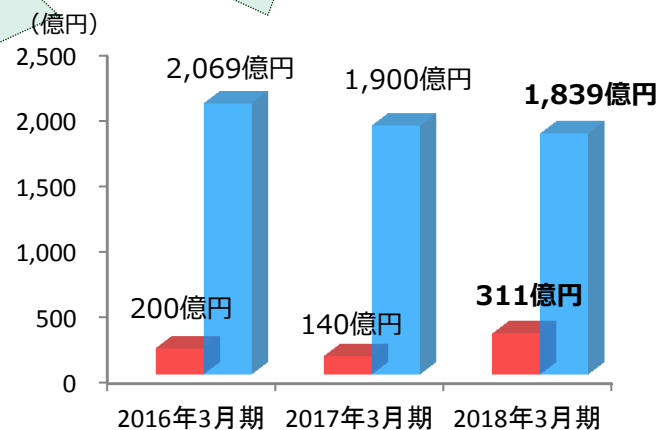
山形県内



仙台地区



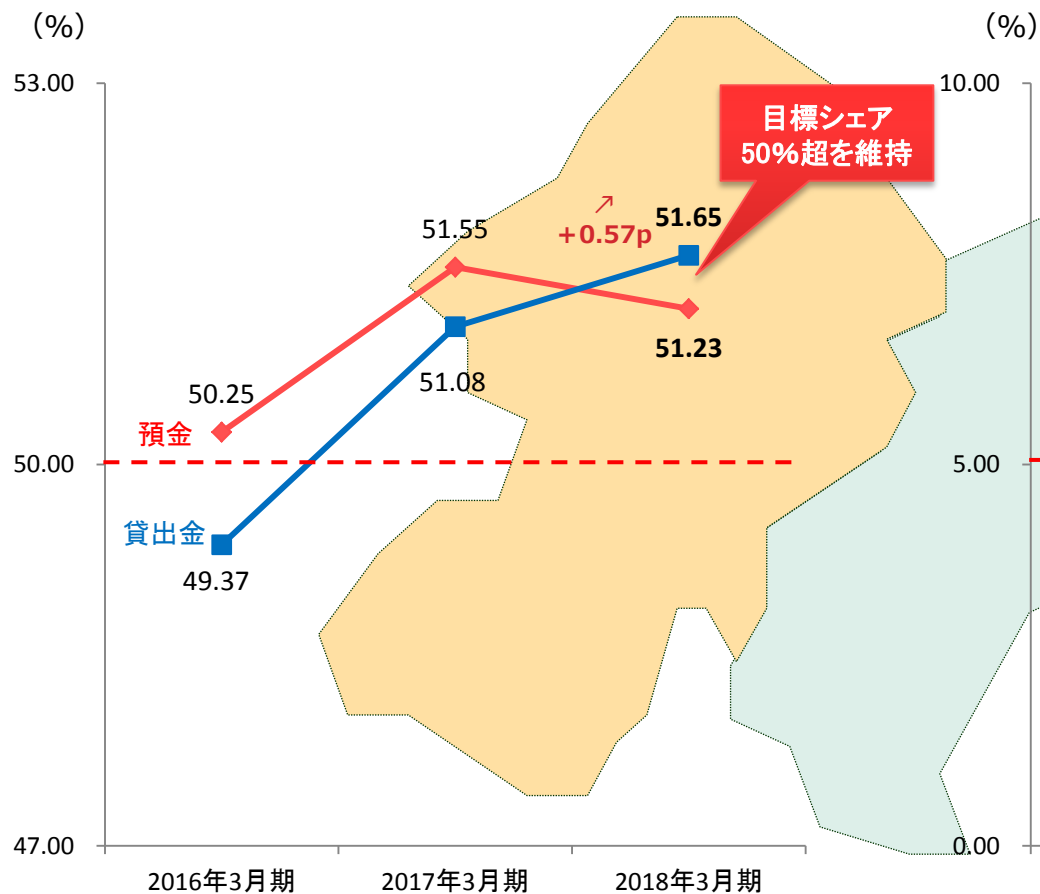
東京支店



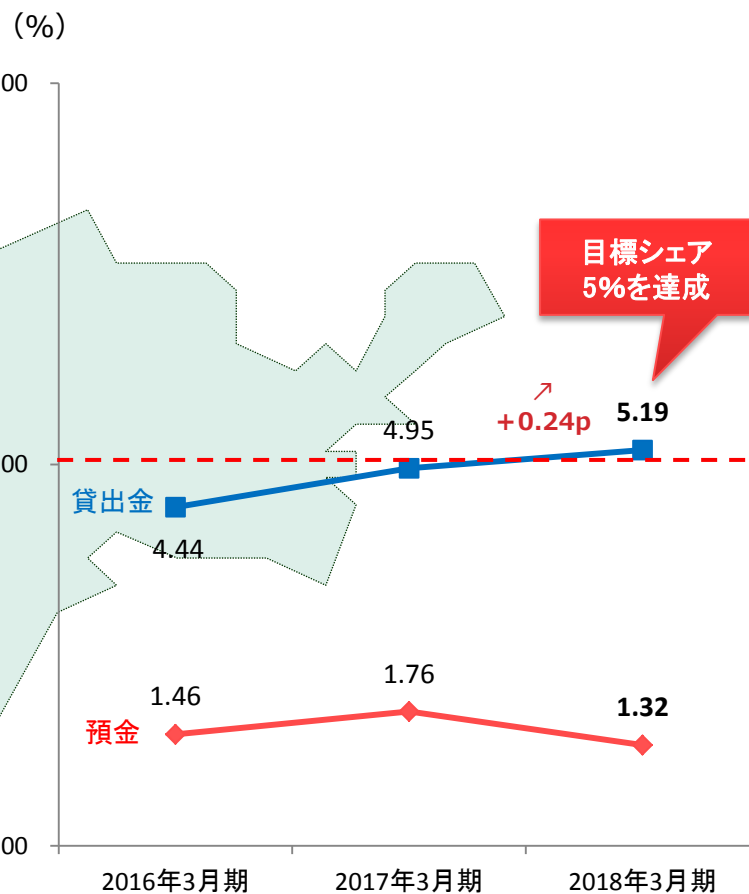
預金、貸出金のシェア（県内・仙台）

預貸金県内3行間シェアは50%超を維持、仙台地区の貸出金は目標のシェア5%を達成

山形県内（3行間シェア）



仙台地区（全銀行間シェア）

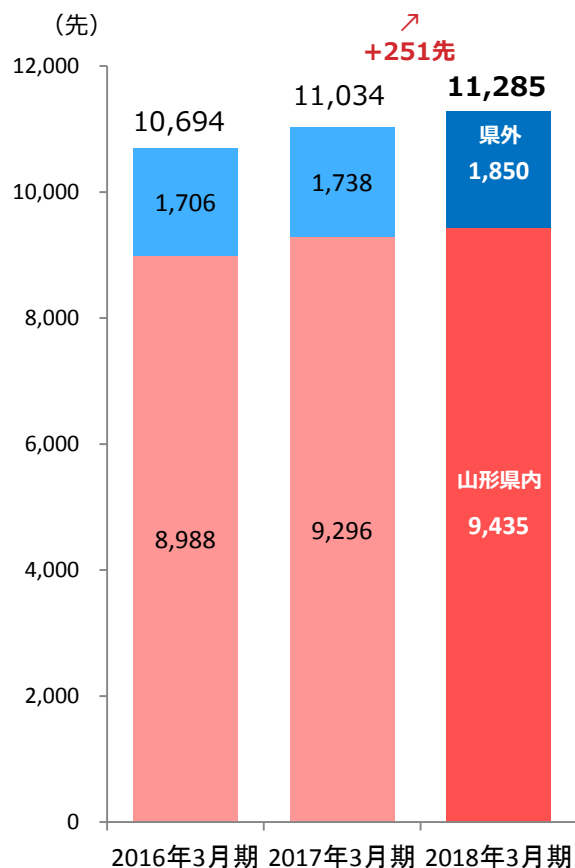


法人取引の状況

事業性評価への取り組みなどにより、貸出先数・中小企業向け貸出金ともに引き続き増加

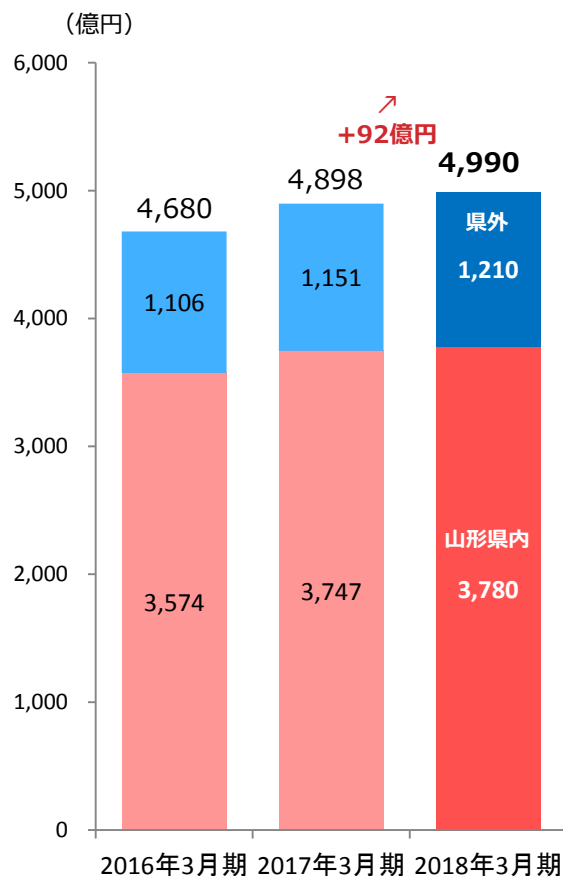
事業性貸出先数

8年連続で増加



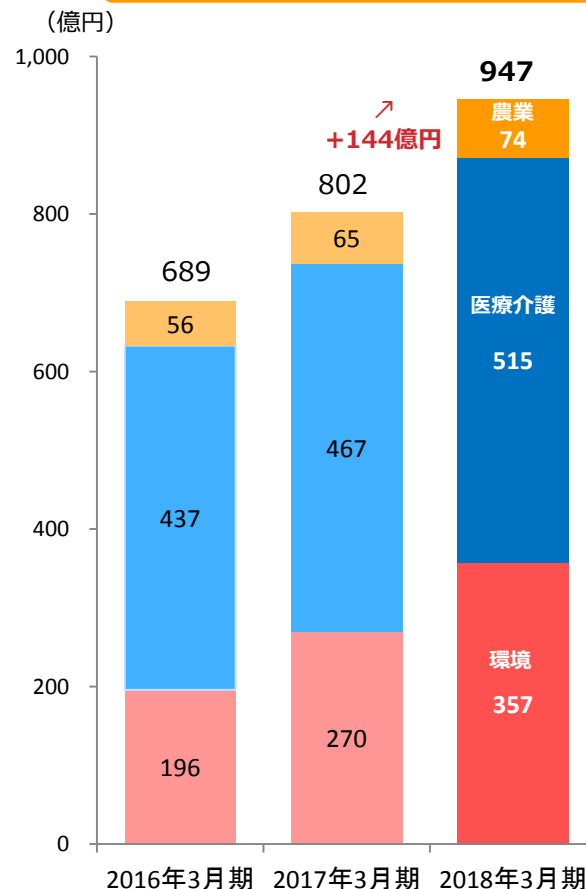
中小企業向け貸出金 (未残)

7年連続で増加



成長分野※向け貸出金 (未残)

環境分野を中心に、いずれも増加

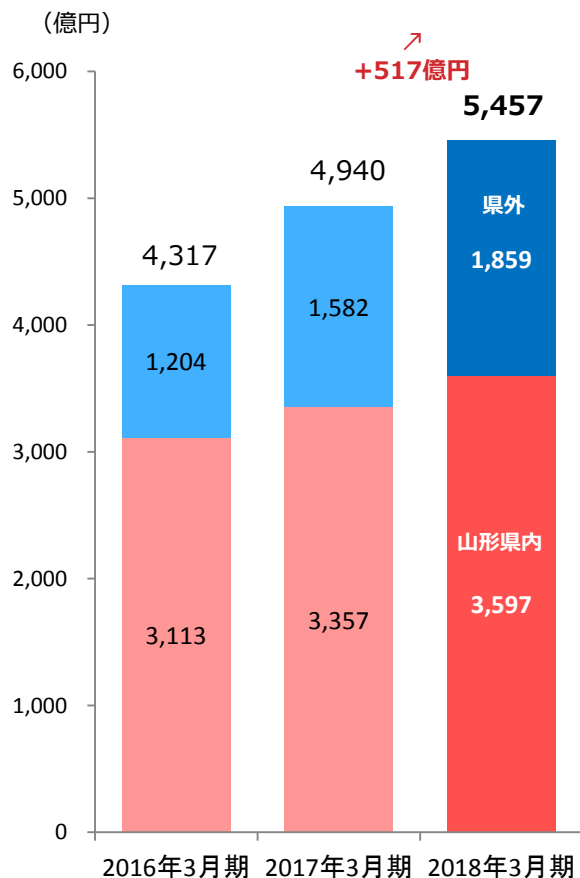


個人取引の状況

住宅ローン残高は年増率10%超の大幅増加／生保商品が牽引し、預かり資産残高も伸長

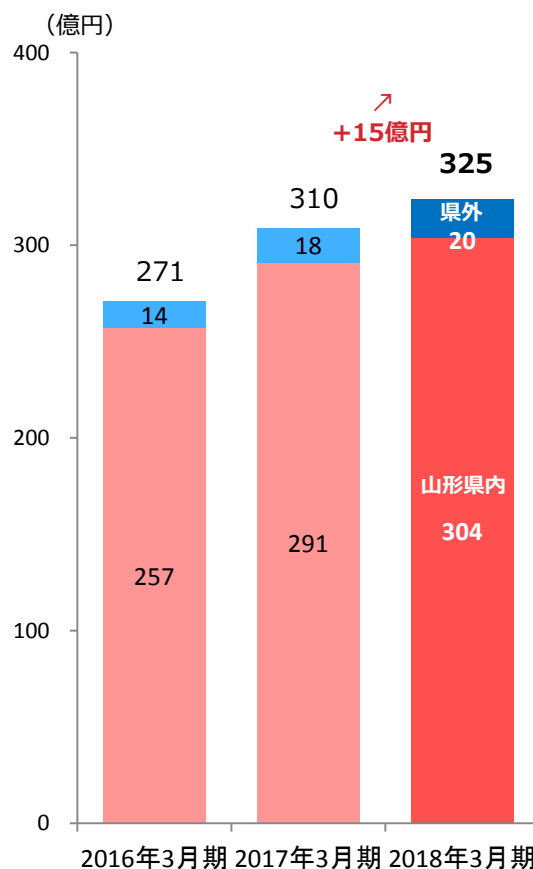
住宅ローン残高 (未残)

年増率10.4%と高い伸びを維持



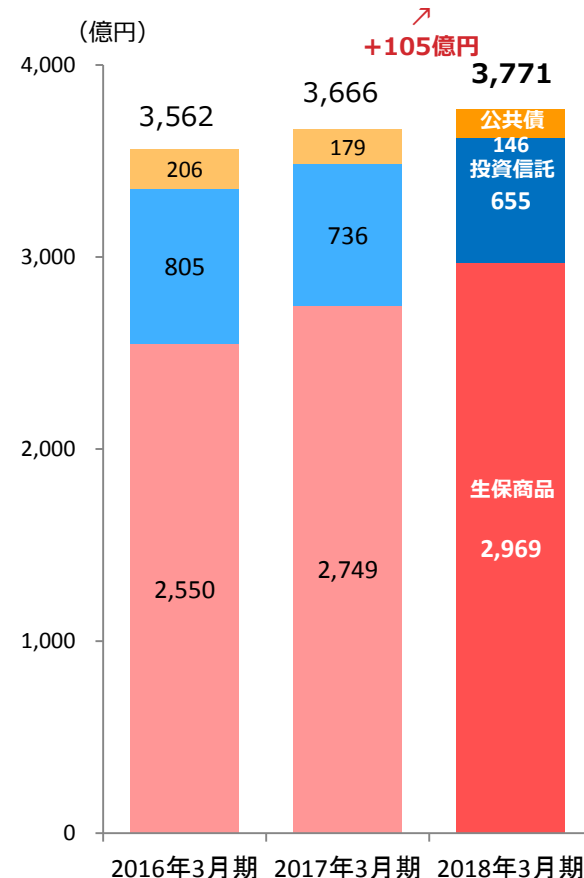
無担保ローン残高 (未残)

マイカーローン・カードローン中心に増加



預かり資産残高 (未残)

生保商品を中心に増加

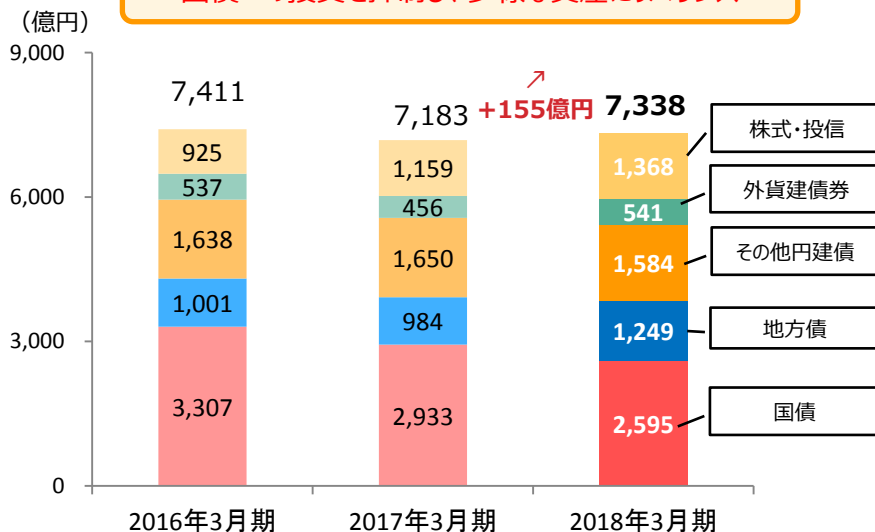


有価証券運用

国債等の償還分を株式・投信等の資産へ入れ替え、運用利回りが向上

有価証券運用残高

国債への投資を抑制し、多様な資産にリバランス



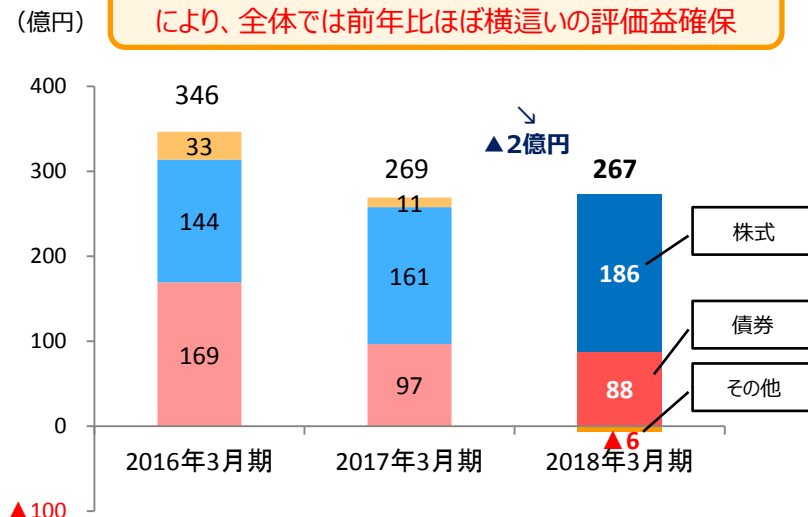
有価証券利回り

債券デュレーションを4.5年程度にコントロール

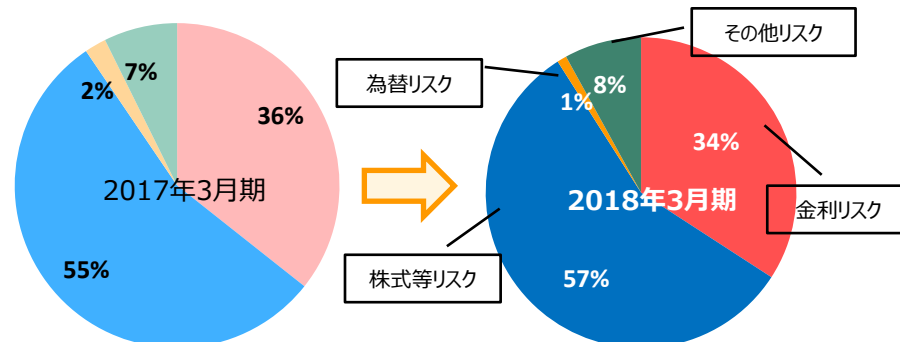
		(%、年)		
		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
有価証券運用利回り		0.99	0.97	1.01
修正 デュレーション	全体	4.30	4.19	4.03
	円債	4.20	4.09	3.94
	外貨建債	5.36	5.33	5.69

有価証券評価損益

債券の評価益は減少するも、株式評価益の増加により、全体では前年比ほぼ横這いの評価益確保



有価証券のリスクバランス



※ リスク：VaR（信頼区間99%、保有期間1営業日、観測期間5年）

自己資本比率、資本配賦計画

自己資本比率は、リスク・アセットの増加により低下したものの、高水準を維持

自己資本比率

中小企業、個人向け貸出金の増加等により、低下したものの、高水準を維持

(百万円、%)

	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (単体)	11.70	11.19
自己資本の額	130,874	133,070
コア資本に係る基礎項目	132,391	135,248
コア資本に係る調整項目	▲ 1,517	▲ 2,178
リスク・アセット等 (A)	1,118,221	1,189,093

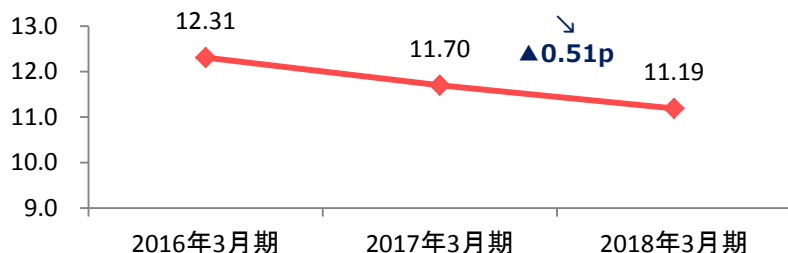
(参考)

自己資本比率 (連結)	12.11	11.61
-------------	-------	-------

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

◆ 自己資本比率の推移 (単体)

(%)

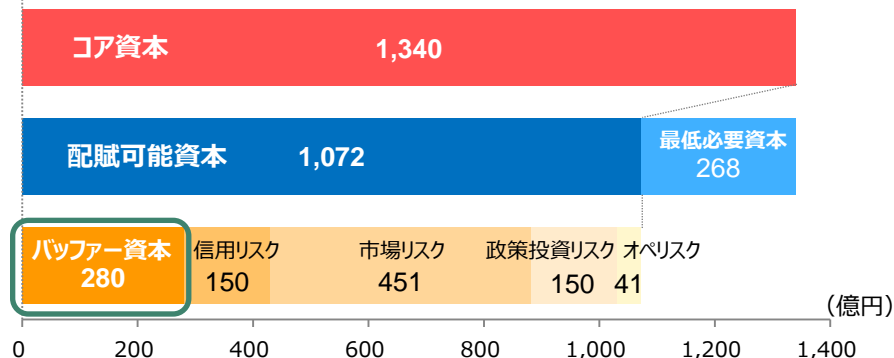


資本配賦計画

リスク量の増加に耐えうる十分な資本を配賦

✓ 年2回と随時のストレステストによって資本の十分性を検証

◆ 2018年度上半期計画



アウトライヤー基準

アウトライヤー比率は20%の基準内

金利リスク量	アウトライヤー比率
▲ 174億円	▲ 13.1%

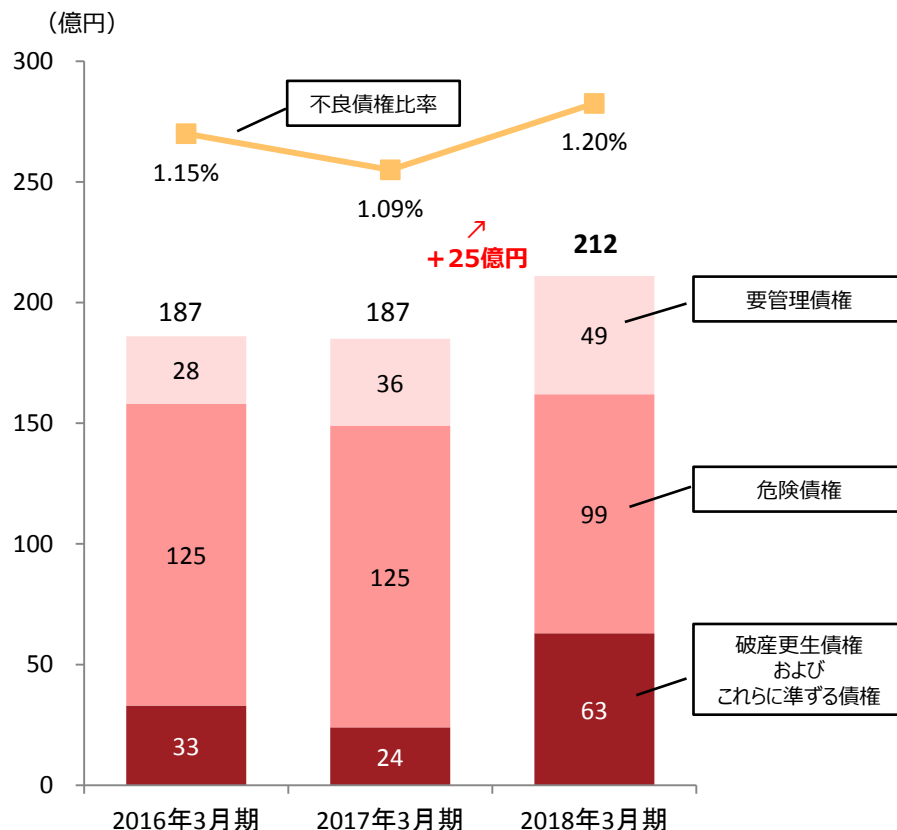
- アウトライヤー基準：
「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、金利ショックを与えたときの経済価値の低下額をコア資本額の20%以下としている
金利ショック幅200BPV、コア預金内部モデルを採用

金融再生法開示債権（不良債権）

不良債権比率は低水準を維持／与信関係費用は前年比減少

金融再生法開示債権残高

破産更生債権等の増加により開示債権残高は増加したものの、不良債権比率は低水準を維持



与信関係費用

お取引先の経営改善に積極的に取り組んだことにより、与信関係費用は減少

(百万円、%)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
A. 不良債権処理額	226	2,067	1,447
個別貸倒引当金繰入額	164	2,031	1,293
貸出金償却	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	6	5	74
信用保証協会 責任共有制度負担金	55	29	79
B. 一般貸倒引当金繰入額	557	▲ 354	▲ 154
C. 貸倒引当金戻入益	—	—	—
与信関係費用 (A+B-C)	784	1,712	1,293
与信関係費用比率	0.05	0.10	0.07

2019年3月期の業績予想

2019年3月期の業績予想

- ✓ 単体業績では、役務取引等利益の増加を見込むものの、貸出金利回りの低下や経費の増加から、業務純益で前年比2億円の減益見通し
- ✓ 与信関係費用の減少を見込むも、当期純利益は株式関係損益等を保守的に見積り、前年比8億円の減益見通し

単体

	2019年3月期 通期予想	2018年3月期 対比	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績
業務純益	52億円	▲ 2億円	54億円	71億円
経常利益	51億円	▲ 12億円	63億円	72億円
当期純利益	34億円	▲ 8億円	42億円	51億円
(与信関係費用)	10億円	▲ 2億円	12億円	17億円

連結

	2019年3月期 通期予想	2018年3月期 対比	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績
経常利益	58億円	▲ 12億円	71億円	80億円
当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	39億円	▲ 10億円	49億円	54億円

株主還元の方針

安定配当を基本とし、配当性向20%以上を目途に還元

配当方針

- ✓ 安定配当
 - 2006年3月期の期末配当金から1株あたり3円（年間6円）以上を継続
 - 赤字決算となった2009年3月期の期末配当金についても3円の配当を維持
 - 2017年3月期は、中間、期末配当金ともに1株あたり50銭増配し、年間7円を配当

※ 2017年10月1日、単元株式数の変更および株式併合を実施、上記はいずれも株式併合前の配当額

- ✓ 2018年3月期の配当予定
 - 中間配当金は1株あたり3.5円、期末配当金は5:1の株式併合を反映した17.5円を予定

株主還元・株価推移

- ✓ 2018年3月期の株主還元見通し

配当性向

26.7%

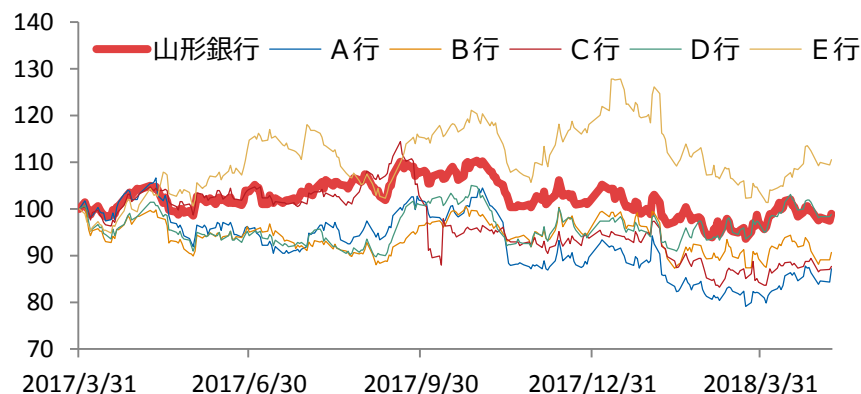
- ✓ 黒字復帰以降の9期平均※の配当性向

25.1%

※ 2010年3月期～2018年3月期

- ✓ 安定した株価推移

東北県都地銀6行の株価推移（2017年3月末 = 100）



第19次長期経営計画について

第18次長期経営計画の振り返り

- ✓ 最終年度の預貸金末残は長計目標を達成するとともに、預貸金合算4兆円超を達成
- ✓ 収益目標は、年度毎にローリングしている予算をいずれも達成

目標項目 (2018年3月期)	長計目標	2017年度 予算	2018年3月期 実績	達成度
総預金 (未残)	2兆3,000億円	2兆2,463億円	2兆3,272億円	達成
総貸出金 (未残)	1兆7,000億円	1兆6,860億円	1兆7,355億円	達成
業務純益	100億円	44億円	54億円	達成
当期純純益	65億円	41億円	42億円	達成
ROE	5%台	2.79%	2.87%	達成

※ 計数目標：金利上昇環境を想定し策定した長計目標は、市場環境等を踏まえ、年度ごとに策定する収益予算によりローリング

成果

- ✓ 預貸金ボリュームの拡大：「県内3行間シェア50%」の維持
- ✓ 事業性貸出先数の増加：1万1千先を超え拡大
- ✓ 企業実態把握の高度化：事業性評価ツールの積極活用
- ✓ 決裁迅速化・ペーパーレス化：積極的なIT投資により促進
- ✓ 地域価値創造への取り組み：具体的な成果が実現

継続課題

- ✓ 生産性向上や効果的な経営資源の再配分による収益力の強化
- ✓ リスク管理態勢の強化
- ✓ 地域価値創造に向けた一層の取り組み
- ✓ 人財力の底上げ

第19次長期経営計画の概要

名称
(計画期間)

《やまぎん》未来をつくる ～Vision for 2020～
(2018年4月 ～ 2021年3月)

長期ビジョン（10年後の目指す姿）
山形の発展に「責任」を持つベストパートナーバンク

お客さま、地域、当行、それぞれの「未来をつくる」ため、確実に構造転換していく3年間

実現する「3本の柱」

お客さまの
持続的成長

地域の
価値創造

当行の
企業価値向上

3つの重点課題

山形の発展に「責任」を持つ銀行として、地域内企業の皆さまへの幅広い事業支援や、個人の皆さまへの資産形成支援など、地域経済の発展に徹底的に取り組んでいく

収益力の強化

- トップライン収益の増強
- 新たな営業体制の構築
- 業務改革（BPR）

主な推進組織

収益増強プロジェクト（継続）
未来創新室（新設）

お客さま本位の
営業強化

- パートナー営業の強化
- 人財力の強化
- お客さま満足度の向上

主な推進組織

人財育成戦略室（新設）

地方創生への
取組強化

- 山形成長戦略の推進
- 地域活性化への取り組み

主な推進組織

山形成長戦略推進室（継続）

絶えざるイノベーション（やまぎんイノベーションプラン I・II・III）

計数目標（最終年度）

長計最終年度の計数目標は、現在のマイナス金利環境の継続を前提に設定

	指標	計数目標（最終年度）	実績（2017年度）
収益性指標	当期純利益（単体）	40億円以上	42億円
	当期純利益（連結）	45億円以上	49億円
	コアOHR	70%台	78.11%
安全性指標	自己資本比率	10%以上	11.19%
業容指標	事業性メイン先数	5,500先	5,141先
	総預かり金融資産残高	1兆9,600億円	1兆9,302億円

重点課題1 収益力の強化

トップライン収益の増強

低金利環境の継続を見据え、既存ビジネスの採算改善、新たなビジネスの展開などにより、トップライン収益の増強を図る

既存ビジネスの強化

- ✓ 預貸金利回りの改善
- ✓ 中小企業貸出金の強化
- ✓ 市場部門の収益強化

非金利収入の増強

- ✓ ソリューションビジネスの強化
- ✓ 無償サービスの有償化

リスク管理態勢の高度化

- ✓ 収益実現のためのリスク管理態勢の構築
- ✓ 収益リスク管理システムの活用

収益構造を変革

業務改革（BPR）

聖域なき業務削減やITの活用など、更なる業務効率化により、生産性の向上およびコスト削減を図る

- ✓ 業務フローの抜本的見直しによる業務効率化
- ✓ 本部集中化対象業務の拡大
- ✓ RPAの活用（5月～本格導入）
⇒ **およそ1万時間分の事務が移行対象**

新たな営業体制の構築

効率的かつコンパクトな営業店体制を構築し、お客さまサービスの質の向上および人財育成の強化を図る

- ✓ 営業店の機能特化を促進（フルバンキング/法人/個人/住宅ローン/店頭）
- ✓ 担い手の変更（事務から推進へのシフト）
- ✓ 個店主体からブロック主体の営業店体制に転換

重点課題2 お客さま本位の営業強化

お客さま満足度の向上

お客さま満足度、ブランド力を高め、
企業価値の向上を図る

- ✓ お客さま応対力、CSの向上
- ✓ お客さまアンケートの実施によるサービスの改善（PDCAの強化）
- ✓ コンプライアンスの徹底

ニーズの変化を
的確に把握

人財力の強化

絶えず変化するお客さまニーズに対し、
お客さま本位の営業を実践できる人財
を育成する

- ✓ 人財育成の強化
（OJT・研修体系の再構築、自己啓発支援）
- ✓ ダイバーシティへの対応
（シニアの活躍促進、採用手法の多様化）
- ✓ ES（従業員満足度）の向上

サービスの質を高める好循環

質の高い総合
金融情報サービスを
提供

パートナー営業の強化

お客さまとの双方向の親密な対話を通じ、
お客さまが真に必要とする商品・サービスを
提供する満足度の高い営業を実践する

満足度の高い
サービスを提供
できる人財を育成

法人のお客さま

- ✓ 事業性評価
- ✓ 本業支援
- ✓ 事業承継、M&A 等

個人のお客さま

- ✓ 資産形成に向けたコンサルティング
- ✓ 世帯イベントに応じたローンの提供
- ✓ フィンテックの活用 等

重点課題3 地方創生への取組強化

地域活性化への取組み

地方創生に資する成長分野の強化や、企業誘致、創業支援への取組みなどにより地域活性化を図る

成長3分野
(医療・介護、農業、環境)

海外分野、観光分野

創業相談機能の強化

県外企業の誘致

山形成長戦略の推進

取組み開始時に掲げた目標（※）を達成するため、推進を強化する

※ 県内GDP2,000億円および新規雇用2.7万人の創出

インキュベーションパークの構築

長井市：まちづくり事業支援

川西町：メディカルタウン形式によるまちづくり

鶴岡
(サイエンスパーク構想)

ヘルスツーリズムシティの構築

上山
(クアオルト構想)

南陽市：6次産業化応援プロジェクト、
ワイン広域連携支援

高畠町：「熱中小学校」プロジェクト

飯豊・米沢
(電池バレー構想)

ESG経営の実践について

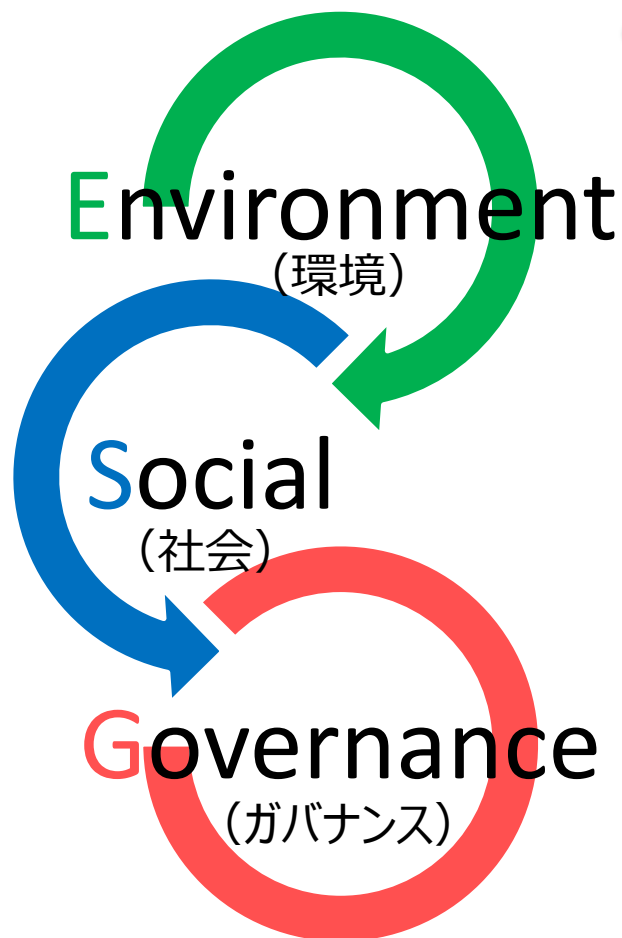
中長期的な企業価値向上および持続可能な社会（営業基盤）の実現を目指す

当行の取り組み

- 森林保全活動
- エコキャップ推進運動
- 環境関連融資

- 地方創生
- 金融仲介機能の質の向上
- 健康経営（ホワイト500）
- 子育て支援
- スポーツ・文化振興活動

- コーポレートガバナンス・コード
- サイバーセキュリティへの対応
- 収益・リスク管理態勢の強化
- グループ経営の強化



社会的課題

- 気候変動
- CO₂の削減

- 地域活性化
- 人口減少
- 人権問題
- 労働問題

- 企業倫理遵守
- 個人情報保護
- 不正防止

Environment (環境)

森林保全活動

ぐるっと花笠の森

- ✓ 県内4信金と協働した森づくり活動
 - ・ 約300名の行員や家族が活動に参加



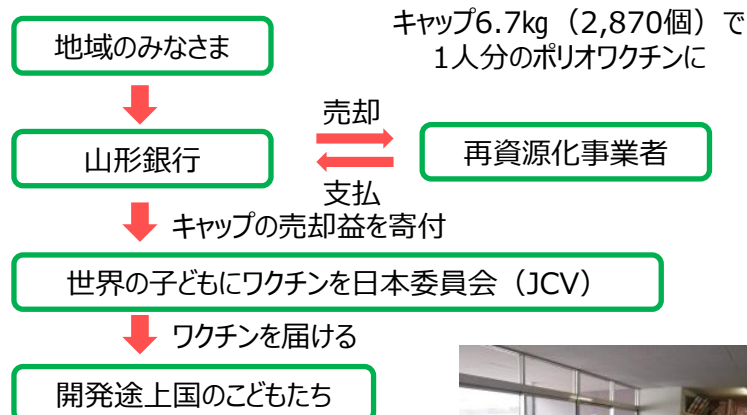
やまぎん蔵王国定公園の森

- ✓ 山形県、山形県林業公社との三者協定によるカーボンオフセット事業（2017年3月に契約を5年間更新）
 - ・ 間伐の実施により森林のCO₂吸収量が増加
 - ・ 2022年度まで約109haの間伐を実施し、約808tのCO₂排出量と相殺する計画
- ✓ 2017年度迄の実績（計画含む）
 - 森林整備面積 166ha
 - CO₂吸収量 1,537t



エコキャップ推進運動

- ✓ エコキャップ推進活動の定着（2009年7月から）
 - ・ ペットボトルキャップを収集し、開発途上国の子どもたちにワクチンを提供



- ✓ 2017年度迄の実績
 - 累計回収数 1億1,200万個
 - ポリオワクチン 10万人分
 - CO₂削減効果 822t



環境関連ファイナンス

- ✓ エコ私募債
 - ・ 環境保全に取り組むお客さまを金融優遇で支援
 - ・ 2017年度迄の実績
 - 融資実行額 25件/2,300百万円

Social (社会) ①

地方創生への取り組み

鶴岡 (サイエンスパーク構想)

- ✓ YAMAGATA DESIGN株式会社まちづくり事業への参画
 - ・ 宿泊複合施設整備事業および子育て支援施設整備事業への金融団協調体制構築を主導
 - ・ 「山形創生ファンド」による出資
 - ・ 2018年夏の宿泊施設・子育て支援施設オープン等「まちびらき」に向けた支援
- ✓ バイオサイエンスパークの構築
 - ・ 慶應義塾先端研発ベンチャー企業6社 および関連ベンチャー社ならびに公的研究施設への事業化支援
- ✓ 自治体との連携に基づく計画遂行(山形県・鶴岡市)
 - ・ バイオサイエンスセミナー等、情宣活動支援



バイオサイエンスパーク完成イメージ

米沢・飯豊 (電池バレー構想)

- ✓ 飯豊町電池バレー構想の実現による産業創造、雇用創出
 - ・ 「株式会社飯豊電池研究所」の設立支援 (2016年7月) 同社代表者に行員を派遣
 - ・ リチウムイオン電池材料の開発・製造を手掛ける新会社の設立支援
 - ・ 電気自動車関連専門職短期大学の誘致活動
- ✓ 山形大学、自治体との連携
 - ・ 山形大学共創コンソーシアムへの参画
 - ・ 県内企業との共同研究マッチング
 - ・ 「やまがた地域成長ファンド」による出資



拠点施設「山形大学xEV 飯豊研究センター」

上山 (クアオルト構想)

- ✓ 「滞在型ヘルスツーリズムシティ」の構築
 - ・ 温泉健康施設整備事業の支援
 - ・ 「かみのやま彩食健美ツアー」の企画、開催
 - ・ 企業の保養プログラムとしてのクアオルト活用を大手損保会社と連携
- ✓ 地元産ぶどうを活かした「ワインプロジェクト」
 - ・ ワイン特区を活用したワイン産業参入までのビジネスモデル提案など、トータルコーディネート
 - ・ 「山形ワインマーケティング会議」設立支援
 - ・ 東北初ワインをフックとした南陽市との広域連携「ワインツーリズム」実施企画・支援



採食健美かみのやまツアー2017

地方創生個別事案

- ✓ 川西町： メディカルタウン形成によるまちづくり
 - ・ メディカルタウン整備推進支援業務の受託
 - ・ 民間開発事業者との連携スキーム構築
- ✓ 長井市： まちづくり事業への支援
 - ・ 小学校校舎を利活用した街中交流環境整備、賑わい創出
- ✓ 高畠町： 「熱中小学校」プロジェクト
 - ・ 「NPO法人はじまりの学校」との連携協定に基づく廃校利用
 - ・ 廃校を利用したU・Iターン拠点づくり、人材育成・起業支援
- ✓ 南陽市： 6次産業化応援プロジェクト支援、および上山市とのワイン広域連携支援



やまがたワインバル 2018

Social（社会）②

金融仲介機能の質の向上

事業性評価に基づく企業支援

- ✓ 「ビジネスパノラマ」を通じた取引先とのリレーション強化
- ✓ 「ビジネスパノラマsmart」（2017年1月開始）の活用
 - ・ 簡易版ビジネスパノラマとして多くのお客さまと対話

ビジネスパノラマsmart活用実績（2017年度） 1,167先

技術力の向上支援

- ✓ 山形県工業技術センター出身「技術支援アドバイザー」による「技術評価」を実施
- ✓ 補助金申請のサポートまで幅広く支援



企業訪問による目利き力向上研修

中小企業支援施策実施件数（2017年度） 236件

経営課題解決支援

- ✓ お客さまの生産性向上支援
 - ・ 「オールやまがた」IoTビジネスセミナー
 - ・ スマート農業を目指したセミナーの開催
- ✓ 「海外ビジネスWEEK」開催による販路拡大支援
 - ・ 中国信託商業銀行やメトロポリタン銀行などと連携し、アジア圏進出を検討するお客さまをサポート



「若手農業者の会」ドローンセミナー

事業承継・M&A

- ✓ 営業支援部「事業承継・M&A支援室」と営業店「事業承継プロジェクトチーム」がお客さまの課題をサポート
- ✓ 県内各地区で情報発信（セミナー開催）



事業承継・M&Aセミナー

事業承継相談件数（2017年度） 159件

資産形成支援

- ✓ 資産形成を目的としたコンサルティング機能の強化
- ✓ 営業支援部「事業承継・M&A支援室」内にプライベートバンキンググループを設置し、お客さまの課題解決、ニーズの実現をサポート

金融サービスの多様化

- ✓ スマートフォン向けアプリ「やまぎんアプリ E-Branch」の機能拡充（2018年4月～）
- ✓ スマートフォン決済アプリ「やまぎんPayB」の取り扱い開始（2018年4月～）



Social (社会) ③

健康経営

《やまぎん健康宣言》

山形銀行グループは、「従業員の健康」を重要な経営資源と位置づけ、健康意識の向上、メンタルヘルスケアの強化、運動機会の増進などを柱とし、従業員およびその家族の健康増進に積極的に取り組みます。また、地域の皆さまの健康増進支援にも積極的に取り組みます。

- ✓ 2018年2月、山形県内企業として初の「健康経営優良法人2018（大規模法人部門）～ホワイト500～」を取得
- ✓ 健康意識の向上
 - ・ 健康診断結果の活用、メタボ検診の充実
 - ・ 研修等を通じた従業員教育の徹底
 - ・ 行員向け食生活改善セミナーを開催し、56名が参加
- ✓ メンタルヘルスケアの強化
 - ・ 組織的ケアの充実
 - ・ メンタルヘルスセミナーの開催
- ✓ 運動機会の増進
 - ・ 「エコ通勤」、「ノーエレベーター運動」の実施



子育て支援

- ✓ 子育て支援企業
 - ・ 2015年度に全国で初めて子育て支援企業の最高認定「プラチナくるみん」を取得
 - ・ 育児休業後の復帰支援体制を強化
 - ・ 山形大学と企業主導型保育所の開設・運営に関する連携協定締結（2017年11月）



スポーツ・文化振興活動

女子バスケットボール“ライヤーズ”

- ✓ 小中高生向けバスケットボールクリニック
 - ・ 2017年度は703名の小中学生を招待
- ✓ 「全日本社会人選手権プレ大会」優勝（2017年11月）



バスケットボールクリニック

文化振興

- ✓ 2019年竣工予定の「山形県総合文化芸術館」の大ホール緞帳を寄贈
- ✓ 県内文化施設のネーミングライツ
 - ・ やまぎんホール（山形県県民会館）
 - ・ やまぎんこども館（山形県こども館）



総合文化芸術館 大ホール緞帳の寄贈

金融経済教育

- ✓ エコノミクス甲子園山形大会の開催
 - ・ 県内高校生の金融知力向上を支援（2017年度は12月10日開催）
- ✓ 小中学校など教育機関への出前授業



エコノミクス甲子園山形大会

Governance (ガバナンス)

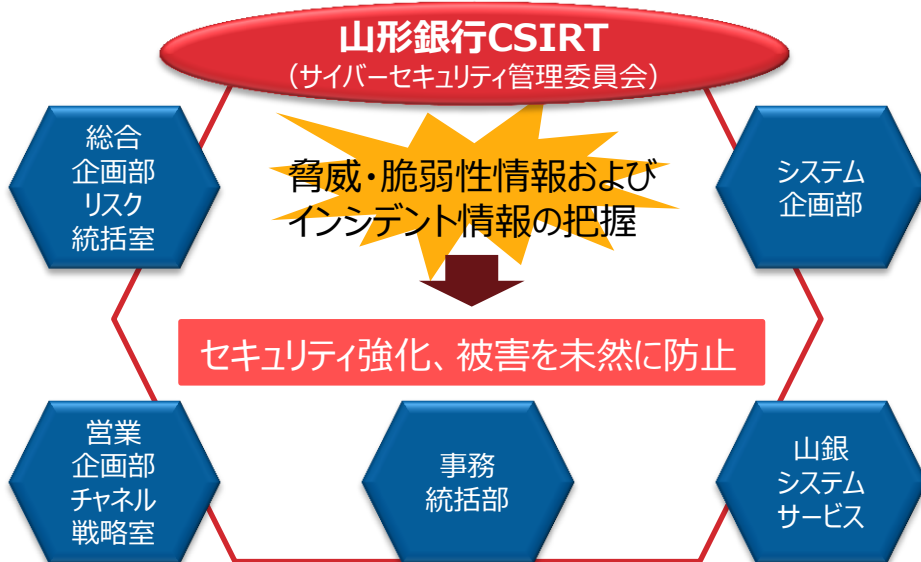
経営管理態勢の強化

コーポレートガバナンス・コード

- ✓ コーポレートガバナンス・コード73項目をすべて「コンプライ（実施）」
- ✓ 2018年度中の対応事項
 - ・ 取締役会評価による実効性の向上
 - ・ 新たなコーポレートガバナンス・コードへの対応

サイバーセキュリティへの対応

- ✓ サイバーセキュリティへの脅威に対応する態勢「山形銀行CSIRT（※）」を立ち上げ（2018年4月～）

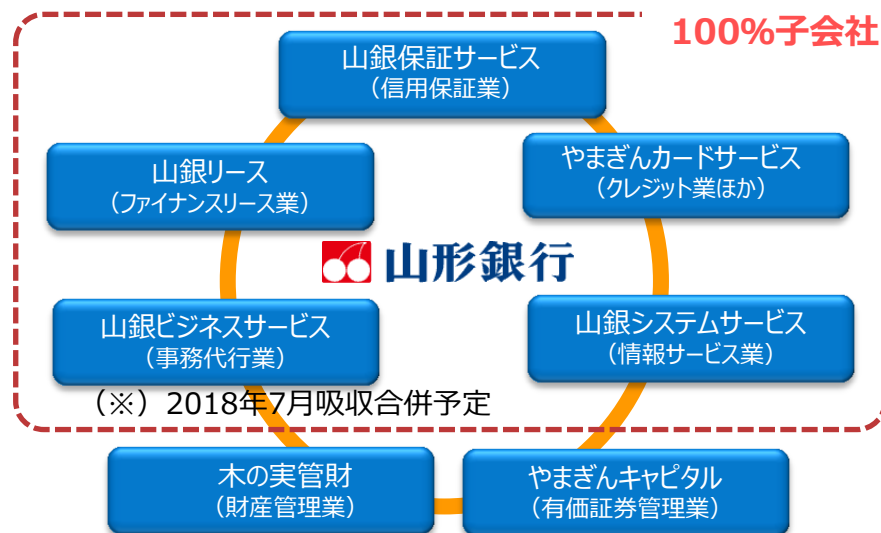


収益・リスク管理態勢の強化

- ✓ 収益リスク管理システムの全行活用（2018年4月～）
 - ・ 経営資源の効果的な配分など施策展開に活用
- ✓ 新市場系システムの稼働（2017年10月）
 - ・ 有価証券運用の事務効率化と運用リスク管理の高度化
- ✓ マネー・ローンダリング、テロ資金供与対策の強化
- ✓ リスクアパタイトを踏まえた経営管理態勢の構築

グループ経営の強化

- ✓ 関連会社7社による“総合金融情報サービス力”を強化し、グループ収益力を向上





本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 経営企画グループ
電話 023-623-1221 (代表)

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください